

令和 3 年 度

敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 44 号
令和 4 年 8 月 24 日

敦賀市長 瀧 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 和 泉 明

令和 3 年度 敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	3
1 総 括	3
(1) 決 算 規 模	4
(2) 決 算 収 支 状 況	5
(3) 予 算 の 執 行 状 況	5
(4) 財 政 の 構 造	7
(5) 公 債 費 の 償 還 状 況	11
2 一 般 会 計	14
(1) 決 算 概 況	14
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	20
3 特 別 会 計	22
(1) 決 算 概 況	22
(2) 港湾施設事業特別会計	24
(3) 国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	25
(4) 国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	27
(5) 介護保険特別会計	28
(6) 産業団地整備事業特別会計	30
(7) 後期高齢者医療特別会計	31
(8) 公共用地先行取得事業特別会計	33
4 財産に関する調書	34
第6 基金運用状況	35
第7 む す び	37
資 料	
附 表 1 市 税 決 算 年 度 比 較 表	40
〃 2 市 税 決 算 の 推 移	40
〃 3 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 節 別 歳 出 比 較 表	42

【注】

- 文中及び表中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 「－」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

令和3年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 定額の資金を運用するための基金

令和3年度敦賀市土地開発基金運用状況

令和3年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

令和3年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

第 2 審 査 の 期 間

令和4年7月29日から令和4年8月10日まで

第 3 審 査 の 方 法

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

第5 決算の概要

1 総括

令和3年度における一般会計及び特別会計を総括した予算現額は、62,438,198,481 円（一般会計 47,388,070,481 円、特別会計 15,050,128,000 円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表に示すとおりである。

決算総額は、歳入 61,735,966,223 円、歳出 58,968,070,290 円で、形式収支である歳入歳出差引額 2,767,895,933 円（一般会計 2,625,828,390 円、特別会計 142,067,543 円）から、翌年度へ繰り越すべき財源額 257,983,981 円を差し引いた 2,509,911,952 円が実質収支となっている。

各会計の収支の均衡は保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決 算 収 支 総 括 表

第1表

(単位：円)

区 分 会 計		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額 (B)	実 質 収 支 (A-B)=(C)	前 年 度 実 質 収 支 (D)	単 年 度 収 支 (C-D)=(E)
一 般 会 計		47,189,474,655	44,563,646,265	2,625,828,390	249,883,981	2,375,944,409	1,581,013,542	794,930,867
特 別 会 計	港湾施設事業	20,521,068	20,521,068	0	0	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定の部)	6,463,656,069	6,459,590,859	4,065,210	0	4,065,210	1,922,452	2,142,758
	国民健康保険 (施設勘定の部)	28,404,074	28,404,074	0	0	0	0	0
	介護保険	6,336,926,765	6,210,273,143	126,653,622	0	126,653,622	104,784,878	21,868,744
	産業団地整備事業	740,742,843	732,742,843	8,000,000	8,000,000	0	0	0
	後期高齢者医療	833,077,190	829,828,479	3,248,711	0	3,248,711	854,100	2,394,611
	公共用地先行 取 得 事 業	123,163,559	123,063,559	100,000	100,000	0	0	0
小 計		14,546,491,568	14,404,424,025	142,067,543	8,100,000	133,967,543	107,561,430	26,406,113
合 計		61,735,966,223	58,968,070,290	2,767,895,933	257,983,981	2,509,911,952	1,688,574,972	821,336,980

(単位：円)

区 分		財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計		繰越明許費	1,471,077,981	0	657,979,000	548,000,000	18,764,000	246,334,981
		継続費通次繰越	27,304,000	0	4,064,000	14,100,000	5,591,000	3,549,000
特 別 会 計	産業団地整備事業	繰越明許費	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	繰越明許費	323,500,000	100,000	0	323,400,000	0	0
合 計			1,829,881,981	8,100,000	662,043,000	885,500,000	24,355,000	249,883,981

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、第2表に示すとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3年度	一般会計	47,388,070,481	47,189,474,655	44,563,646,265	2,625,828,390	99.58	94.04
	特別会計	15,050,128,000	14,546,491,568	14,404,424,025	142,067,543	96.65	95.71
	合 計	62,438,198,481	61,735,966,223	58,968,070,290	2,767,895,933	98.88	94.44
2年度	一般会計	51,175,804,564	46,301,789,317	44,569,958,289	1,731,831,028	90.48	87.09
	特別会計	13,896,640,000	13,539,595,350	13,431,060,920	108,534,430	97.43	96.65
	合 計	65,072,444,564	59,841,384,667	58,001,019,209	1,840,365,458	91.96	89.13
前年度比較増減		△2,634,246,083	1,894,581,556	967,051,081	927,530,475	6.92	5.31

総計決算額は、歳入61,735,966,223円、歳出58,968,070,290円で、前年度に比べ歳入が1,894,581,556円、歳出が967,051,081円それぞれ増加している。各会計の決算比較は、12ページ第15表-1に示すとおりである。

なお、総計決算額には、一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているため、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、第3表に示すとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	47,189,474,655	14,546,491,568	61,735,966,223
	繰 入 額	37,861,946	1,624,553,844	1,662,415,790
	純計決算額	47,151,612,709	12,921,937,724	60,073,550,433
歳 出	決 算 額	44,563,646,265	14,404,424,025	58,968,070,290
	繰 出 額	1,624,553,844	37,861,946	1,662,415,790
	純計決算額	42,939,092,421	14,366,562,079	57,305,654,500
歳入歳出差引額		4,212,520,288	△1,444,624,355	2,767,895,933

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は60,073,550,433円、歳出決算額は57,305,654,500円で、歳入歳出差引額は2,767,895,933円となっている。各会計の純計決算状況は、12ページ第15表-2に示すとおりである。

(2) 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表に示すとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は2,767,895,933円の黒字となっており、前年度に比べ927,530,475円増加している。

繰越明許費の翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は、2,509,911,952円の黒字であり、内訳は、一般会計2,375,944,409円、特別会計133,967,543円である。

単年度収支は821,336,980円の黒字であり、内訳は、一般会計が794,930,867円、特別会計が26,406,113円となっている。

決 算 収 支 の 推 移

第4表

(単位：円)

区 分		形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
元年度	一般会計	1,867,559,797	1,646,600,233	△40,615,541
	特別会計	63,305,728	63,305,728	△65,702,811
	合 計	1,930,865,525	1,709,905,961	△106,318,352
2年度	一般会計	1,731,831,028	1,581,013,542	△65,586,691
	特別会計	108,534,430	107,561,430	44,255,702
	合 計	1,840,365,458	1,688,574,972	△21,330,989
3年度	一般会計	2,625,828,390	2,375,944,409	794,930,867
	特別会計	142,067,543	133,967,543	26,406,113
	合 計	2,767,895,933	2,509,911,952	821,336,980
前年度比較増減		927,530,475	821,336,980	842,667,969

(3) 予算の執行状況

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、62,438,198,481円で、前年度に比べ2,634,246,083円(4.05%)減少している。

歳入については、収入済額が61,735,966,223円で、前年度に比べ1,894,581,556円(3.17%)増加している。予算現額に対する執行率は98.88%である。

調定額は66,277,006,116円で、前年度に比べ1,831,099,844円(2.69%)減少している。

不納欠損額は210,458,869円で、前年度に比べ47,428,891円(29.09%)増加している。

収入未済額は4,330,581,024円で、前年度に比べ3,773,110,291円(46.56%)減少している。

歳出については、支出済額が58,968,070,290円で、前年度に比べ967,051,081円(1.67%)増加している。予算現額に対する執行率は94.44%である。

不用額は1,640,246,210円で、前年度に比べ307,810,664円(15.80%)減少している。

予 算 の 執 行 状 況

第5表

(単位：円)

区 分		3 年 度			2 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		47,388,070,481	15,050,128,000	62,438,198,481	51,175,804,564	13,896,640,000	65,072,444,564
歳入	調 定 額	50,671,050,954	15,605,955,162	66,277,006,116	53,708,919,599	14,399,186,361	68,108,105,960
	収入済額	47,189,474,655	14,546,491,568	61,735,966,223	46,301,789,317	13,539,595,350	59,841,384,667
	不納欠損額	130,588,657	79,870,212	210,458,869	84,316,392	78,713,586	163,029,978
	収入未済額	3,350,987,642	979,593,382	4,330,581,024	7,322,813,890	780,877,425	8,103,691,315
歳出	支出済額	44,563,646,265	14,404,424,025	58,968,070,290	44,569,958,289	13,431,060,920	58,001,019,209
	翌年度繰越額	1,498,381,981	331,500,000	1,829,881,981	5,082,195,481	41,173,000	5,123,368,481
	不 用 額	1,326,042,235	314,203,975	1,640,246,210	1,523,650,794	424,406,080	1,948,056,874

翌年度繰越額の内訳は次表に示すとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種別	項	事業名	繰越額
一般会計	繰越明許費	総務管理費	電子計算機器管理経費	8,554,000
		徴税費	地方税ポータルシステム関係経費	1,463,000
		戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム改修事業	4,587,000
		社会福祉費	生活困窮者自立支援金給付事業	6,120,000
			非課税世帯等臨時特別給付金事務費	726,000
			非課税世帯等臨時特別給付金	40,000,000
		児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事務費	173,000
			子育て世帯臨時特別給付金	11,000,000
		清掃費	清掃センター整備事業	19,635,000
		水産業費	漁港施設保全事業	28,000,000
		商工費	テイクアウト・デリバリーサービス促進事業	60,219,193
		道路橋りょう費	国道8号空間整備事業	13,574,000
			道路改良事業	87,000,000
			橋りょう長寿命化事業	13,800,000
		都市計画費	市営駐車場管理費	6,050,000
			大規模盛土調査事業	2,772,000
			都市公園整備事業	4,200,000
			多世代型ウェルネス広場整備事業	81,090,000
			駅西地区土地活用事業	176,486,550
			北陸新幹線駅周辺施設整備事業	18,460,000
			北陸新幹線駅周辺道路整備事業	312,586,000
			北陸新幹線建設事業費負担金	84,738,238
			北陸新幹線関連公共施設等整備事業	27,870,000
		住宅費	空き家等対策事業	1,762,000
			市営住宅改修事業	55,004,000
		小学校費	小学校校舎等改修事業	25,252,000
			小中一貫校整備事業	250,802,000
		中学校費	中学校給排水設備改修事業	70,381,000
		社会教育費	国宝朝鮮鐘保存整備事業費補助金	811,000
			みなとつるが山車会館魅力向上事業	30,162,000
	保健体育費	運動公園テニスコート改修事業	27,800,000	
		計		1,471,077,981
	継続費 通次繰越	清掃費	一般廃棄物最終処分場整備事業	27,304,000
		計		27,304,000
小計				1,498,381,981
特別会計	繰越明許費	(産業団地整備事業) 産業団地整備事業費	第2産業団地整備事業	8,000,000
		(公共用地先行取得事業) 公共用地先行取得事業費	国道8号敦賀防災事業	323,500,000
		小計		331,500,000
合計				1,829,881,981

(4) 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とする。普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業に係るもの以外の特別会計をまとめたものである。

本市における最近5か年の状況については、

平成29年度 ：一般会計及び都市計画土地地区画整理事業特別会計

平成30年度・令和元年度：一般会計

令和2年度・令和3年度 ：一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計

となっている。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

年度別比較は、第6表に示すとおりである。

自主財源・依存財源比較

第6表

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	27,361,583	57.8	21,346,685	46.0	18,988,733	56.0
依 存 財 源	19,950,864	42.2	25,013,904	54.0	14,927,675	44.0
合 計	47,312,447	100.0	46,360,589	100.0	33,916,408	100.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、第7表に示すとおりである。

経常的収入・臨時的収入比較

第7表

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
経 常 的 収 入	22,112,901	46.7	21,025,874	45.4	21,037,508	62.0
臨 時 的 収 入	25,199,546	53.3	25,334,715	54.6	12,878,900	38.0
合 計	47,312,447	100.0	46,360,589	100.0	33,916,408	100.0

イ 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

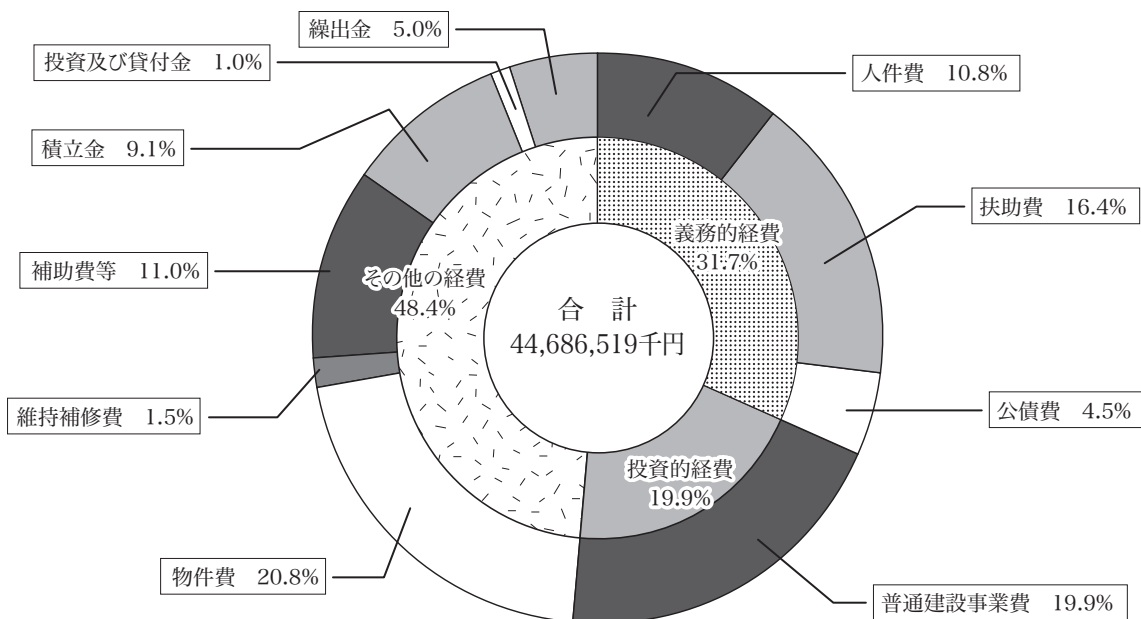
第8表

普通会計性質別歳出比較

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,809,054	10.8	4,588,522	10.3	220,532	4.8
	扶助費	7,341,662	16.4	5,780,830	13.0	1,560,832	27.0
	公債費	2,012,343	4.5	1,942,018	4.3	70,325	3.6
	小 計	14,163,059	31.7	12,311,370	27.6	1,851,689	15.0
投資的経費	普通建設事業費	8,890,888	19.9	8,304,611	18.6	586,277	7.1
	補助事業	1,295,563	2.9	4,312,194	9.7	△3,016,631	△70.0
	単独事業	7,273,495	16.3	3,683,693	8.2	3,589,802	97.5
	県営負担金	321,830	0.7	308,724	0.7	13,106	4.2
	災害復旧事業費	0	0.0	1,235	0.0	△1,235	皆減
	小 計	8,890,888	19.9	8,305,846	18.6	585,042	7.0
その他の経費	物件費	9,271,083	20.8	6,673,226	15.0	2,597,857	38.9
	維持補修費	684,757	1.5	490,875	1.1	193,882	39.5
	補助費等	4,928,682	11.0	12,232,195	27.4	△7,303,513	△59.7
	一部事務組合に対するもの	1,030,308	2.3	1,032,709	2.3	△2,401	△0.2
	積立金	4,073,295	9.1	1,817,812	4.1	2,255,483	124.1
	投資及び貸付金	422,300	1.0	422,300	0.9	0	0.0
	繰出金	2,252,455	5.0	2,374,161	5.3	△121,706	△5.1
	小 計	21,632,572	48.4	24,010,569	53.8	△2,377,997	△9.9
合 計		44,686,519	100.0	44,627,785	100.0	58,734	0.1
經常経費充当一般財源額		16,117,537	—	15,756,252	—	361,285	2.3

令和3年度普通会計性質別歳出決算構成比率



ウ 財政構造の弾力性

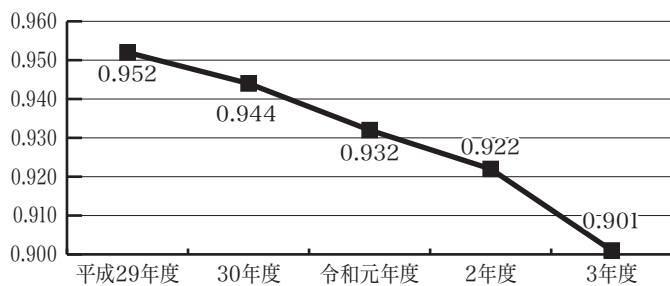
健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

第9表

財政力指数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額(A) (千円)	10,858,094	10,876,451	10,918,752	11,302,509	11,122,896
基準財政需要額(B) (千円)	11,549,533	11,635,464	11,868,261	12,396,615	12,766,284
単年度財政力指数(A/B)	0.940	0.935	0.920	0.912	0.871
財政力指数(3か年平均)	0.952	0.944	0.932	0.922	0.901



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられる。

この指数が1を超える、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

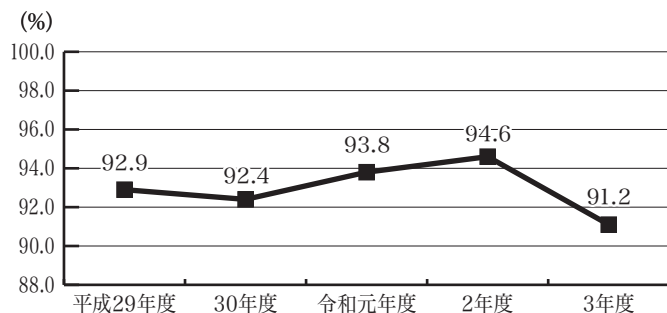
(イ) 経常収支比率

第10表

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債特例分及び臨時財政対策債を含む)	16,034,832	16,598,333	16,692,943	16,660,058	17,676,075
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,891,490	15,335,673	15,663,919	15,756,252	16,117,537
経常収支比率(B/A)	92.9	92.4	93.8	94.6	91.2



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

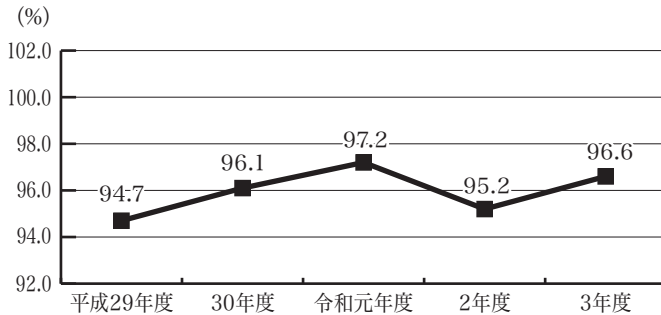
(ウ) 経常一般財源比率

第11表

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等収入額(A)	15,084,832	15,398,333	15,692,943	15,760,058	16,776,075
標準財政規模(B)	15,931,159	16,017,973	16,139,349	16,556,231	17,362,674
経常一般財源比率(A/B)	94.7	96.1	97.2	95.2	96.6



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

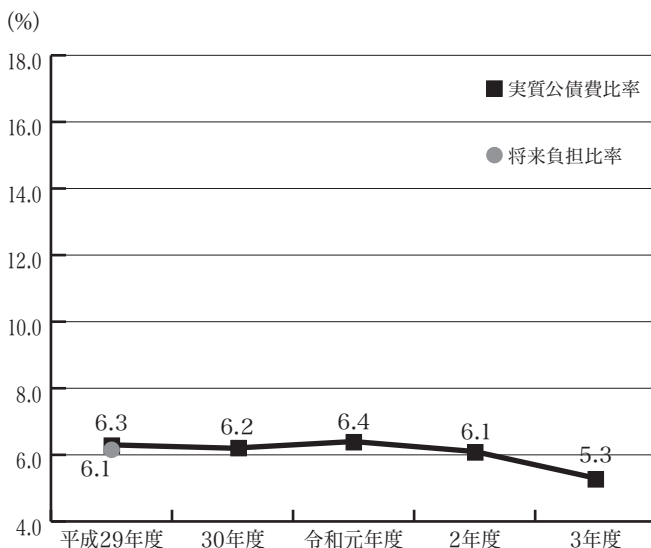
(エ) 実質公債費比率等

第12表

実質公債費比率等の比較

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	6.3	6.2	6.4	6.1	5.3
将来負担比率	6.1	—	—	—	—



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。本年度も、将来負担すべき実質的な債務負担がなく比率は算定されない。

(オ) 人件費比率

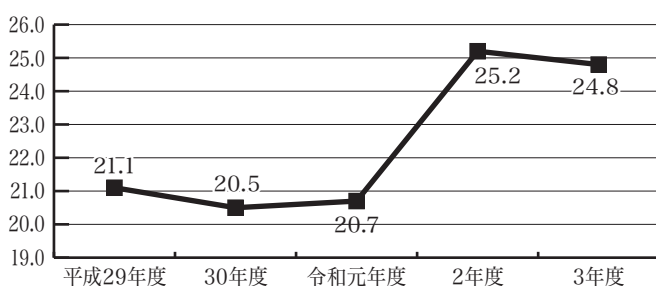
第13表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等収入額(A)	15,084,832	15,398,333	15,692,943	15,760,058	16,776,075
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,176,354	3,161,854	3,254,157	3,971,168	4,157,593
人件費比率(B/A)	21.1	20.5	20.7	25.2	24.8

(%)



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。

人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

(5) 公債費の償還状況

公債費の支出額は、第14表に示すとおりである。

第14表

公 債 費 の 状 況 (普通会計)

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減
		3 年 度	2 年 度	
公債費償還	総 額	2,012,343	1,942,018	70,325
	一般財源充当額	1,688,180	1,821,776	△ 133,596

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			3 年 度
		3 年 度	2 年 度	増減率	
一 般 会 計		47,388,070,481	51,175,804,564	△7.40	47,189,474,655
特 別 会 計	港湾施設事業	20,687,000	21,828,000	△5.23	20,521,068
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,620,105,000	6,697,784,000	△1.16	6,463,656,069
	国民健康保険(施設勘定の部)	29,588,000	29,536,000	0.18	28,404,074
	介護保険	6,309,732,000	6,215,974,000	1.51	6,336,926,765
	産業団地整備事業	746,137,000	8,656,000	8,519.88	740,742,843
	後期高齢者医療	857,706,000	822,862,000	4.23	833,077,190
	公共用地先行取得事業	466,173,000	100,000,000	366.17	123,163,559
	小 計	15,050,128,000	13,896,640,000	8.30	14,546,491,568
合 計		62,438,198,481	65,072,444,564	△4.05	61,735,966,223

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計決算額 (B)
一 般 会 計		47,189,474,655	37,861,946	47,151,612,709
特 別 会 計	港湾施設事業	20,521,068	0	20,521,068
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,463,656,069	466,892,752	5,996,763,317
	国民健康保険(施設勘定の部)	28,404,074	0	28,404,074
	介護保険	6,336,926,765	962,343,300	5,374,583,465
	産業団地整備事業	740,742,843	17,827,443	722,915,400
	後期高齢者医療	833,077,190	177,299,790	655,777,400
	公共用地先行取得事業	123,163,559	190,559	122,973,000
	小 計	14,546,491,568	1,624,553,844	12,921,937,724
合 計		61,735,966,223	1,662,415,790	60,073,550,433

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
46,301,789,317	1.92	44,563,646,265	44,569,958,289	△0.01
20,863,415	△1.64	20,521,068	20,863,415	△1.64
6,400,621,956	0.98	6,459,590,859	6,398,699,504	0.95
28,431,383	△0.10	28,404,074	28,431,383	△0.10
6,202,386,462	2.17	6,210,273,143	6,097,601,584	1.85
7,663,877	9,565.38	732,742,843	7,663,877	9,460.99
819,829,102	1.62	829,828,479	818,975,002	1.33
59,799,155	105.96	123,063,559	58,826,155	109.20
13,539,595,350	7.44	14,404,424,025	13,431,060,920	7.25
59,841,384,667	3.17	58,968,070,290	58,001,019,209	1.67

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計決算額 (D)	総 額 (A - C)	純 計 (B - D)
44,563,646,265	1,624,553,844	42,939,092,421	2,625,828,390	4,212,520,288
20,521,068	1,829,046	18,692,022	0	1,829,046
6,459,590,859	0	6,459,590,859	4,065,210	△462,827,542
28,404,074	0	28,404,074	0	0
6,210,273,143	0	6,210,273,143	126,653,622	△835,689,678
732,742,843	36,032,900	696,709,943	8,000,000	26,205,457
829,828,479	0	829,828,479	3,248,711	△174,051,079
123,063,559	0	123,063,559	100,000	△90,559
14,404,424,025	37,861,946	14,366,562,079	142,067,543	△1,444,624,355
58,968,070,290	1,662,415,790	57,305,654,500	2,767,895,933	2,767,895,933

2 一 般 会 計

(1) 決算概況

本年度の一般会計決算状況は、予算現額47,388,070,481円に対し、決算額は、歳入47,189,474,655円、歳出44,563,646,265円で、前年度に比べ歳入が887,685,338円増加、歳出が6,312,024円減少している。

また、第1表 決算収支総括表に示すとおり、歳入歳出差引額である形式収支2,625,828,390円から、翌年度へ繰り越すべき財源額249,883,981円を差し引いた2,375,944,409円が本年度の実質収支額であり、これは前年度1,581,013,542円に比べ794,930,867円(50.28%)増加している。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (D)	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
元 年 度	35,055,519,643	33,916,407,348	32,048,847,551	1,867,559,797	100.00	100.00	100.00	100.00
2 年 度	51,175,804,564	46,301,789,317	44,569,958,289	1,731,831,028	145.99	136.52	139.07	92.73
3 年 度	47,388,070,481	47,189,474,655	44,563,646,265	2,625,828,390	135.18	139.13	139.05	140.60
前年度比較増減	△3,787,734,083	887,685,338	△6,312,024	893,997,362	—	—	—	—

(2) 歳 入

ア 決算状況

本年度の一般会計歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額47,388,070,481円に対し、収入済額は47,189,474,655円で、前年度に比べ887,685,338円(1.92%)増加している。

不納欠損額は130,588,657円で、前年度に比べ46,272,265円(54.88%)増加している。内訳は、市税100,998,324円(個人市民税18,020,029円、法人市民税5,295,392円、固定資産税34,867,531円、軽自動車税(種別割)2,561,661円、入湯税37,743,414円、都市計画税2,510,297円)、使用料及び手数料2,747,040円及び諸収入26,843,293円となっている。

収入未済額は3,350,987,642円で、前年度に比べ3,971,826,248円(54.24%)減少しており、市税が709,702,281円で21.18%となっている。

なお、収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源1,248,498,000円も含まれており、37.26%を占めている。

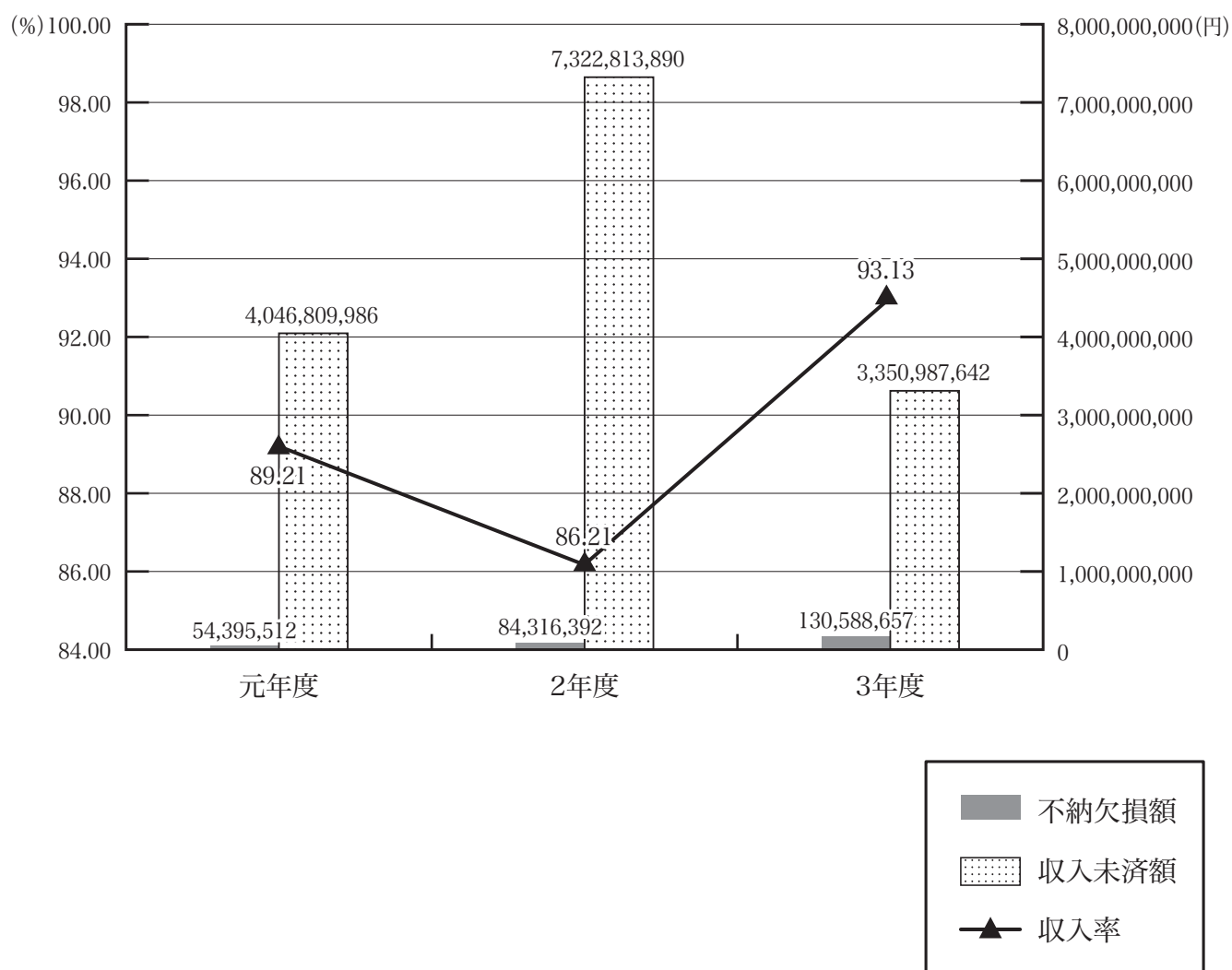
また、調定額に対する収入率は93.13%であり、前年度に比べ6.92ポイント高くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B－C－D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
元 年 度	35,055,519,643	38,017,612,846	33,916,407,348	54,395,512	4,046,809,986	96.75	89.21
2 年 度	51,175,804,564	53,708,919,599	46,301,789,317	84,316,392	7,322,813,890	90.48	86.21
3 年 度	47,388,070,481	50,671,050,954	47,189,474,655	130,588,657	3,350,987,642	99.58	93.13
前年度比較増減	△3,787,734,083	△3,037,868,645	887,685,338	46,272,265	△3,971,826,248	9.10	6.92

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第16表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、市税27.95%、国庫支出金17.23%、寄附金16.44%及び市債9.89%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、第17表に示すとおり、増加した主なものは、寄附金4,333,369,494円(126.53%)、分担金及び負担金646,847,983円(146.39%)、繰入金595,198,732円(84.54%)及び地方交付税594,686,000円(40.83%)となっている。また、減少した主なものは、国庫支出金6,193,619,449円(43.24%)、繰越金135,728,769円(7.27%)、市税12,570,747円(0.10%)及び県支出金8,451,610円(0.32%)となっている。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B－C－D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
			金 額 (C)	構成比率				
市 税	12,076,737,000	13,998,122,597	13,187,421,992	27.95	100,998,324	709,702,281	109.20	94.21
地 方 譲 与 税	227,631,000	235,091,555	235,091,555	0.50	0	0	103.28	100.00
利 子 割 交 付 金	8,000,000	8,518,000	8,518,000	0.02	0	0	106.48	100.00
配 当 割 交 付 金	53,675,000	53,675,000	53,675,000	0.11	0	0	100.00	100.00
株式等譲渡所得割交付金	62,409,000	62,409,000	62,409,000	0.13	0	0	100.00	100.00
法人事業税交付金	181,110,000	181,110,000	181,110,000	0.38	0	0	100.00	100.00
地方消費税交付金	1,587,020,000	1,587,020,000	1,587,020,000	3.36	0	0	100.00	100.00
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	13,890,768	13,890,768	0.03	0	0	138.91	100.00
環境性能割交付金	13,000,000	18,720,000	18,720,000	0.04	0	0	144.00	100.00
地方特例交付金	213,558,000	212,236,000	212,236,000	0.45	0	0	99.38	100.00
地 方 交 付 税	2,051,009,000	2,051,009,000	2,051,009,000	4.34	0	0	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	7,000,000	8,095,000	8,095,000	0.02	0	0	115.64	100.00
分担金及び負担金	1,104,234,995	1,095,081,603	1,088,727,173	2.31	0	6,354,430	98.60	99.42
使用料及び手数料	611,345,000	641,318,144	545,236,212	1.16	2,747,040	93,334,892	89.19	85.02
国 庫 支 出 金	8,790,085,000	8,697,631,625	8,130,003,625	17.23	0	567,628,000	92.49	93.47
県 支 出 金	2,866,499,000	2,711,769,398	2,617,354,398	5.55	0	94,415,000	91.31	96.52
財 産 収 入	69,053,000	76,607,689	76,607,689	0.16	0	0	110.94	100.00
寄 附 金	7,756,815,000	7,758,179,210	7,758,179,210	16.44	0	0	100.02	100.00
繰 入 金	1,307,938,000	1,299,283,203	1,299,283,203	2.75	0	0	99.34	100.00
繰 越 金	1,300,465,486	1,731,831,028	1,731,831,028	3.67	0	0	133.17	100.00
諸 収 入	1,612,086,000	3,001,752,134	1,657,455,802	3.51	26,843,293	1,317,453,039	102.81	55.22
市 債	5,478,400,000	5,227,700,000	4,665,600,000	9.89	0	562,100,000	85.16	89.25
合 計	47,388,070,481	50,671,050,954	47,189,474,655	100.00	130,588,657	3,350,987,642	99.58	93.13

ウ 財源別歳入状況

自主財源及び依存財源の歳入状況は、第17表に示すとおりである。

本年度の自主財源は27,344,742,309円、依存財源は19,844,732,346円で、前年度に比べ自主財源が5,967,369,237円(27.91%)増加し、依存財源が5,079,683,899円(20.38%)減少している。

決算額に占める割合は、前年度に比べ自主財源が57.95%で11.78ポイント高く、依存財源は42.05%で11.78ポイント低くなっている。

なお、自主財源及び依存財源の構成比率の推移は、18ページのグラフに示すとおりである。

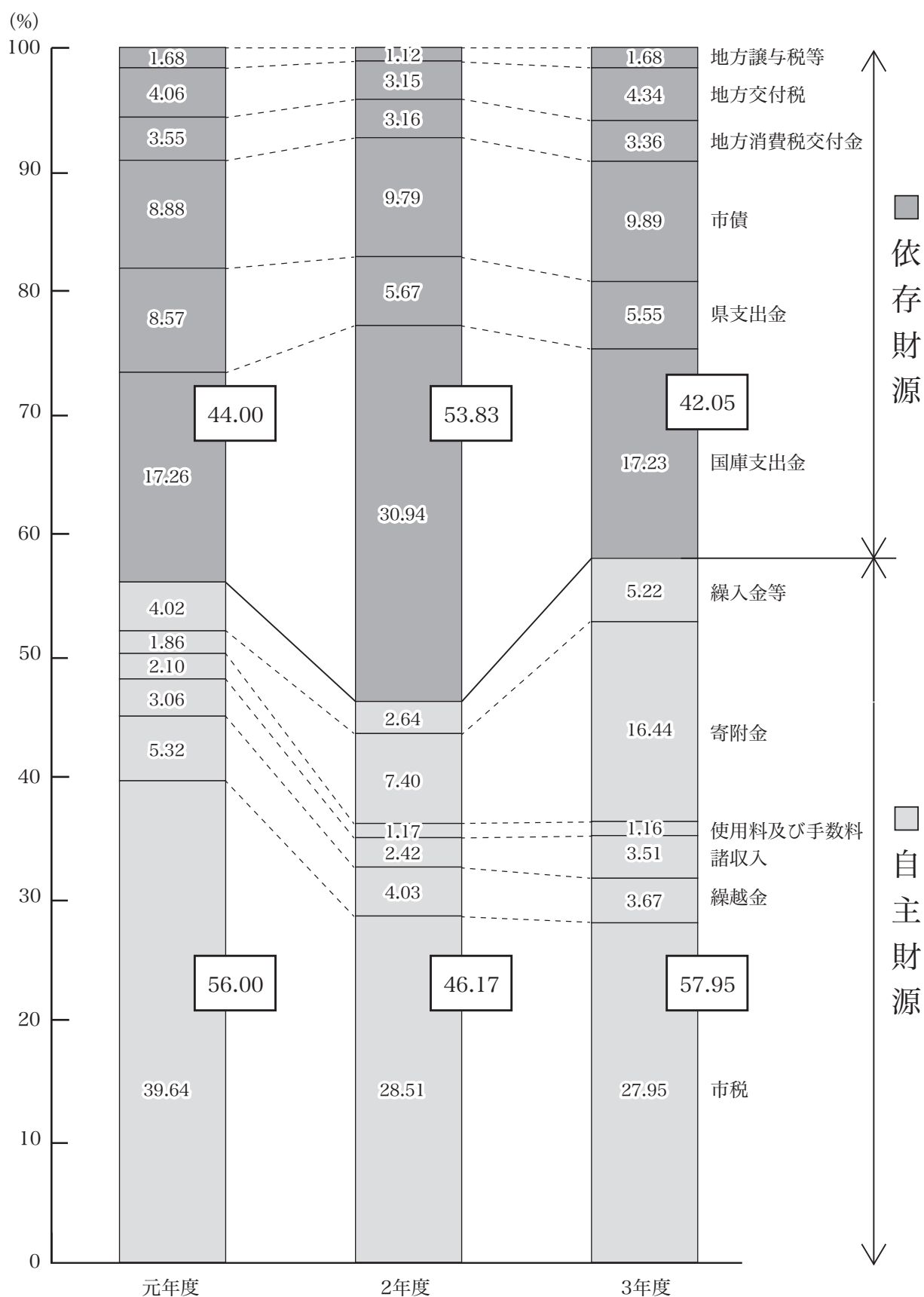
一般会計自主財源・依存財源比較表

第17表

(単位：円・%)

区 分 財 源		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	3年度	2年度	前年度比較
自 主 財 源	市 税	13,187,421,992	13,199,992,739	△12,570,747	△0.10	27.95	28.51	△0.56
	分担金及び負担金	1,088,727,173	441,879,190	646,847,983	146.39	2.31	0.95	1.36
	使用料及び手数料	545,236,212	542,979,162	2,257,050	0.42	1.16	1.17	△0.01
	財 産 収 入	76,607,689	76,232,591	375,098	0.49	0.16	0.17	△0.01
	寄 附 金	7,758,179,210	3,424,809,716	4,333,369,494	126.53	16.44	7.40	9.04
	繰 入 金	1,299,283,203	704,084,471	595,198,732	84.54	2.75	1.52	1.23
	繰 越 金	1,731,831,028	1,867,559,797	△135,728,769	△7.27	3.67	4.03	△0.36
	諸 収 入	1,657,455,802	1,119,835,406	537,620,396	48.01	3.51	2.42	1.09
	小 計	27,344,742,309	21,377,373,072	5,967,369,237	27.91	57.95	46.17	11.78
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	235,091,555	227,809,778	7,281,777	3.20	0.50	0.49	0.01
	利子割交付金	8,518,000	10,183,000	△1,665,000	△16.35	0.02	0.02	0.00
	配当割交付金	53,675,000	43,254,000	10,421,000	24.09	0.11	0.09	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	62,409,000	50,499,000	11,910,000	23.58	0.13	0.11	0.02
	法人事業税交付金	181,110,000	80,984,000	100,126,000	123.64	0.38	0.17	0.21
	地方消費税交付金	1,587,020,000	1,462,205,000	124,815,000	8.54	3.36	3.16	0.20
	ゴルフ場利用税交付金	13,890,768	12,972,385	918,383	7.08	0.03	0.03	0.00
	環境性能割交付金	18,720,000	18,027,000	693,000	3.84	0.04	0.04	0.00
	地方特例交付金	212,236,000	70,462,000	141,774,000	201.21	0.45	0.15	0.30
	地 方 交 付 税	2,051,009,000	1,456,323,000	594,686,000	40.83	4.34	3.15	1.19
	交通安全対策特別交付金	8,095,000	8,368,000	△273,000	△3.26	0.02	0.02	0.00
	国 庫 支 出 金	8,130,003,625	14,323,623,074	△6,193,619,449	△43.24	17.23	30.94	△13.71
	県 支 出 金	2,617,354,398	2,625,806,008	△8,451,610	△0.32	5.55	5.67	△0.12
	市 債	4,665,600,000	4,533,900,000	131,700,000	2.90	9.89	9.79	0.10
	小 計	19,844,732,346	24,924,416,245	△5,079,683,899	△20.38	42.05	53.83	△11.78
合 計		47,189,474,655	46,301,789,317	887,685,338	1.92	100.00	100.00	—

自主財源・依存財源 構成比率の推移



エ 市税収納状況

本年度の市税の収納状況は、第18表に示すとおりである。

収入済額は13,187,421,992円で、歳入決算額に占める割合は27.95%であり、前年度28.51%に比べ0.56ポイント低くなっている。

収入率は94.21%で、前年度92.84%に比べ1.37ポイント高くなっている。

不納欠損額は100,998,324円で前年度80,489,964円に比べ20,508,360円(25.48%)増加している。

収入未済額は709,702,281円で、前年度938,122,209円に比べ228,419,928円(24.35%)減少している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
個 人 市 民 税	3,383,433,000	4,006,128,710	3,782,328,674	94.41	18,020,029	205,780,007
法 人 市 民 税	707,594,000	909,523,847	853,324,000	93.82	5,295,392	50,904,455
固 定 資 産 税	6,745,034,000	7,682,167,228	7,242,953,005	94.28	34,867,531	404,346,692
国有資産等所在市交付金	13,164,000	13,352,600	13,352,600	100.00	0	0
軽自動車税(環境性能割)	8,325,000	10,913,100	10,913,100	100.00	0	0
軽自動車税(種別割)	203,032,000	234,644,571	213,326,996	90.91	2,561,661	18,755,914
市 た ば こ 税	497,020,000	523,780,120	523,780,120	100.00	0	0
鉱 産 税	313,000	334,989	334,989	100.00	0	0
入 湯 税	1,214,000	39,463,536	1,140,972	2.89	37,743,414	579,150
都 市 計 画 税	517,608,000	577,813,896	545,967,536	94.49	2,510,297	29,336,063
合 計	12,076,737,000	13,998,122,597	13,187,421,992	94.21	100,998,324	709,702,281
現 年 課 税 分	11,826,617,000	13,067,089,474	12,934,741,710	98.99	0	132,347,764
滞 納 繰 越 分	250,120,000	931,033,123	252,680,282	27.14	100,998,324	577,354,517

市税の収入未済額の前年度比較については、次表に示すとおりである。

市税収入未済額比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	205,780,007	235,394,331	△29,614,324	△12.58
法 人 市 民 税	50,904,455	65,610,047	△14,705,592	△22.41
固 定 資 産 税	404,346,692	540,218,828	△135,872,136	△25.15
軽自動車税(種別割)	18,755,914	20,164,971	△1,409,057	△6.99
入 湯 税	579,150	37,840,836	△37,261,686	△98.47
都 市 計 画 税	29,336,063	38,893,196	△9,557,133	△24.57
合 計	709,702,281	938,122,209	△228,419,928	△24.35

なお、市税の最近5か年の決算状況は、40ページ附表1及び附表2に示すとおりである。

(3) 歳 出

ア 決算状況

本年度の一般会計歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 47,388,070,481 円に対し、支出済額は 44,563,646,265 円であり、前年度に比べ 6,312,024 円 (0.01%) 減少しているが、執行率は 94.04%で 6.95 ポイント高くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)	執 行 率 (B/A)
元 年 度	35,055,519,643	32,048,847,551	1,830,060,564	1,176,611,528	91.42
2 年 度	51,175,804,564	44,569,958,289	5,082,195,481	1,523,650,794	87.09
3 年 度	47,388,070,481	44,563,646,265	1,498,381,981	1,326,042,235	94.04
前年度比較増減	△3,787,734,083	△6,312,024	△3,583,813,500	△197,608,559	6.95

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執 行 率
議 会 費	288,734,000	0.61	272,817,416	0.61	94.49
総 務 費	15,853,008,000	33.45	15,668,671,104	35.16	98.84
民 生 費	11,996,954,000	25.32	11,567,721,974	25.96	96.42
衛 生 費	3,867,112,000	8.16	3,646,340,262	8.18	94.29
労 働 費	138,427,000	0.29	138,301,203	0.31	99.91
農 林 水 産 業 費	533,688,000	1.13	469,763,667	1.05	88.02
商 工 費	1,784,280,000	3.76	1,564,006,864	3.51	87.65
土 木 費	5,377,218,981	11.35	4,374,683,611	9.82	81.36
消 防 費	1,006,654,000	2.12	1,006,654,000	2.26	100.00
教 育 費	4,531,622,500	9.56	3,867,343,232	8.68	85.34
災 害 復 旧 費	4,000,000	0.01	0	—	—
公 債 費	1,988,372,000	4.20	1,987,342,932	4.46	99.95
予 備 費	18,000,000	0.04	0	—	—
合 計	47,388,070,481	100.00	44,563,646,265	100.00	94.04

なお、節別歳出状況は 42 ページ附表 3 に示すとおりである。

イ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表に示すとおりである。

支出済額の構成比率の高い主なものは、総務費35.16%及び民生費25.96%となっている。

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費1,494,691,170円(14.84%)、総務費1,080,936,542円(7.41%)、衛生費691,934,431円(23.42%)及び土木費690,034,865円(18.73%)となっている。また、減少した主なものは、教育費2,934,383,914円(43.14%)及び商工費1,154,032,291円(42.46%)となっている。

ウ 不用額の状況

本年度の不用額は1,326,042,235円で、予算現額47,388,070,481円に対する割合は2.80%であり、前年度に比べ197,608,559円(12.97%)減少している。

款別の不用額は、第19表に示すとおりであり、内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較		
金 額	予算額対比	金 額	予算額対比	前年度決算額	増減額	増 減 率
0	—	15,916,584	5.51	271,598,818	1,218,598	0.45
14,604,000	0.09	169,732,896	1.07	14,587,734,562	1,080,936,542	7.41
58,019,000	0.48	371,213,026	3.09	10,073,030,804	1,494,691,170	14.84
46,939,000	1.21	173,832,738	4.50	2,954,405,831	691,934,431	23.42
0	—	125,797	0.09	140,743,557	△2,442,354	△1.74
28,000,000	5.25	35,924,333	6.73	386,952,326	82,811,341	21.40
60,219,193	3.37	160,053,943	8.97	2,718,039,155	△1,154,032,291	△42.46
885,392,788	16.47	117,142,582	2.18	3,684,648,746	690,034,865	18.73
0	—	0	—	1,007,824,000	△1,170,000	△0.12
405,208,000	8.94	259,071,268	5.72	6,801,727,146	△2,934,383,914	△43.14
0	—	4,000,000	100.00	1,235,300	△1,235,300	皆減
0	—	1,029,068	0.05	1,942,018,044	45,324,888	2.33
0	—	18,000,000	100.00	0	0	—
1,498,381,981	3.16	1,326,042,235	2.80	44,569,958,289	△6,312,024	△0.01

3 特 別 会 計

(1) 決算概況

本年度の各特別会計の決算状況は、第 20 表に示すとおりである。

特別会計 7 会計の予算総額 15,050,128,000 円に対して、歳入決算額は 14,546,491,568 円(執行率 96.65%)、歳出決算額は 14,404,424,025 円(執行率 95.71%)で、歳入歳出差引額 142,067,543 円の剰余金となっている。

第20表

特別会計決算状況総括表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)
港 湾 施 設 事 業	20,687,000	20,521,068	20,521,068	0	0
国 民 健 康 保 険 (事業勘定の部)	6,620,105,000	7,085,491,397	6,463,656,069	64,833,262	557,002,066
国 民 健 康 保 険 (施設勘定の部)	29,588,000	28,404,074	28,404,074	0	0
介 護 保 険	6,309,732,000	6,440,775,232	6,336,926,765	12,449,800	91,398,667
産業団地整備事業	746,137,000	740,742,843	740,742,843	0	0
後期高齢者医療	857,706,000	843,456,989	833,077,190	2,587,150	7,792,649
公共用地先行取得事業	466,173,000	446,563,559	123,163,559	0	323,400,000
合 計	15,050,128,000	15,605,955,162	14,546,491,568	79,870,212	979,593,382

最近３か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B - C)
元 年 度	14,612,294,999	14,162,623,738	14,099,318,010	63,305,728
2 年 度	13,896,640,000	13,539,595,350	13,431,060,920	108,534,430
3 年 度	15,050,128,000	14,546,491,568	14,404,424,025	142,067,543
前年度比較増減	1,153,488,000	1,006,896,218	973,363,105	33,533,113

(単位：円・％)

		歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C - E)
執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 額 繰 越 (F)	不 用 額 (A - E - F)	執 行 率 (E/A)	
99.20	100.00	20,521,068	0	165,932	99.20	0
97.64	91.22	6,459,590,859	0	160,514,141	97.58	4,065,210
96.00	100.00	28,404,074	0	1,183,926	96.00	0
100.43	98.39	6,210,273,143	0	99,458,857	98.42	126,653,622
99.28	100.00	732,742,843	8,000,000	5,394,157	98.20	8,000,000
97.13	98.77	829,828,479	0	27,877,521	96.75	3,248,711
26.42	27.58	123,063,559	323,500,000	19,609,441	26.40	100,000
96.65	93.21	14,404,424,025	331,500,000	314,203,975	95.71	142,067,543

(2) 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	20,687,000	20,521,068	20,521,068	0	99.20	99.20
2 年 度	21,828,000	20,863,415	20,863,415	0	95.58	95.58
前年度比較増減	△1,141,000	△342,347	△342,347	0	3.62	3.62

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	19,239,060	93.75	19,239,060	92.21	0	0.00
	繰 入 金	0	—	492,285	2.36	△492,285	皆減
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	1,282,008	6.25	1,132,070	5.43	149,938	13.24
	合 計	20,521,068	100.00	20,863,415	100.00	△342,347	△1.64
歳 出	港湾施設事業費	3,594,794	17.52	5,766,187	27.64	△2,171,393	△37.66
	諸 支 出 金	1,829,046	8.91	0	—	1,829,046	皆増
	公 債 費	15,097,228	73.57	15,097,228	72.36	0	0.00
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	20,521,068	100.00	20,863,415	100.00	△342,347	△1.64
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

本年度の決算状況は、歳入・歳出ともに20,521,068円であり、前年度に比べそれぞれ342,347円(1.64％)減少している。

歳入の使用料及び手数料19,239,060円は、上屋使用料及び野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費3,594,794円は、上屋管理経費である。

(3) 国民健康保険(事業勘定の部) 特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	6,620,105,000	6,463,656,069	6,459,590,859	4,065,210	97.64	97.58
2 年 度	6,697,784,000	6,400,621,956	6,398,699,504	1,922,452	95.56	95.53
前年度比較増減	△77,679,000	63,034,113	60,891,355	2,142,758	2.08	2.05

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,228,043,087	19.00	1,256,388,983	19.63	△28,345,896	△2.26
	使用料及び手数料	372,100	0.01	395,600	0.01	△23,500	△5.94
	国 庫 支 出 金	1,712,000	0.03	8,099,000	0.13	△6,387,000	△78.86
	県 支 出 金	4,729,611,553	73.17	4,561,168,333	71.26	168,443,220	3.69
	財 産 収 入	649	0.00	2,165	0.00	△1,516	△70.02
	繰 入 金	466,892,752	7.22	535,382,022	8.36	△68,489,270	△12.79
	繰 越 金	1,922,452	0.03	3,471,486	0.05	△1,549,034	△44.62
	諸 収 入	35,101,476	0.54	35,714,367	0.56	△612,891	△1.72
	合 計	6,463,656,069	100.00	6,400,621,956	100.00	63,034,113	0.98
歳出	総 務 費	106,055,530	1.64	112,683,874	1.76	△6,628,344	△5.88
	保 險 給 付 費	4,654,262,407	72.05	4,514,031,451	70.55	140,230,956	3.11
	国民健康保険事業費納付金	1,587,404,509	24.57	1,666,450,969	26.04	△79,046,460	△4.74
	保 健 事 業 費	46,955,463	0.73	37,020,618	0.58	9,934,845	26.84
	基 金 積 立 金	649	0.00	2,165	0.00	△1,516	△70.02
	諸 支 出 金	64,912,301	1.01	68,510,427	1.07	△3,598,126	△5.25
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	6,459,590,859	100.00	6,398,699,504	100.00	60,891,355	0.95
歳入歳出差引額		4,065,210	—	1,922,452	—	2,142,758	111.46

本年度の決算状況は、歳入が6,463,656,069円、歳出が6,459,590,859円であり、前年度に比べ歳入が63,034,113円(0.98%)、歳出が60,891,355円(0.95%)それぞれ増加している。

歳入の主なものは、県支出金4,729,611,553円及び国民健康保険税1,228,043,087円である。

歳出は、保険給付費4,654,262,407円が72.05%を占めている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
元 年 度	1,225,635,000	2,056,272,817	1,278,288,471	62.17	43,876,505	734,107,841
2 年 度	1,201,828,000	1,961,557,341	1,256,388,983	64.05	64,937,636	640,230,722
3 年 度	1,195,681,000	1,848,368,822	1,228,043,087	66.44	64,833,262	555,492,473
前年度比較増減	△6,147,000	△113,188,519	△28,345,896	2.39	△104,374	△84,738,249
現年課税分	1,090,031,000	1,218,027,800	1,123,438,936	92.23	0	94,588,864
滞納繰越分	105,650,000	630,341,022	104,604,151	16.59	64,833,262	460,903,609

本年度の保険税の収入率は、現年課税分92.23%、滞納繰越分16.59%で全体として66.44%となり、前年度に比べ2.39ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	元年度	2年度	3年度
療 養 給 付 費	200,400	3,936,105,780	185,309	3,833,169,638	194,475	3,959,579,191	100.00	97.38	100.60
療 養 費	5,037	30,591,253	4,372	36,319,961	4,460	26,034,789	100.00	118.73	85.11
審査支払手数料		13,861,322		12,822,503		13,424,996	100.00	92.51	96.85
高 額 療 養 費	12,098	619,694,646	11,583	611,679,065	5,806	639,139,095	100.00	98.71	103.14
出産育児一時金	25	10,228,960	35	14,923,684	26	10,934,336	100.00	145.90	106.90
葬 祭 費	84	4,200,000	101	5,050,000	103	5,150,000	100.00	120.24	122.62
傷 病 手 当 金			1	66,600	0	0	—	—	—
合 計	217,644	4,614,681,961	201,401	4,514,031,451	204,870	4,654,262,407	100.00	97.82	100.86

(4) 国民健康保険（施設勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	29,588,000	28,404,074	28,404,074	0	96.00	96.00
2 年 度	29,536,000	28,431,383	28,431,383	0	96.26	96.26
前年度比較増減	52,000	△27,309	△27,309	0	△0.26	△0.26

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	5,553,378	19.55	5,902,281	20.76	△348,903	△5.91
	使用料及び手数料	14,300	0.05	25,300	0.09	△11,000	△43.48
	県 支 出 金	0	—	826,000	2.90	△826,000	皆減
	繰 入 金	22,790,064	80.24	21,630,150	76.08	1,159,914	5.36
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	46,332	0.16	47,652	0.17	△1,320	△2.77
	合 計	28,404,074	100.00	28,431,383	100.00	△27,309	△0.10
歳出	総 務 費	23,192,949	81.65	22,622,831	79.57	570,118	2.52
	医 業 費	5,211,125	18.35	5,808,552	20.43	△597,427	△10.29
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	28,404,074	100.00	28,431,383	100.00	△27,309	△0.10
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	元年度	2 年 度	3 年 度	元年度	2 年 度	3 年 度
疋 田 診 療 所	566	503	468	100.00	88.87	82.69
東 浦 診 療 所	246	277	264	100.00	112.60	107.32
合 計	812	780	732	100.00	96.06	90.15

(5) 介護保険特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	6,309,732,000	6,336,926,765	6,210,273,143	126,653,622	100.43	98.42
2 年 度	6,215,974,000	6,202,386,462	6,097,601,584	104,784,878	99.78	98.10
前年度比較増減	93,758,000	134,540,303	112,671,559	21,868,744	0.65	0.32

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	保 険 料	1,394,232,750	22.00	1,325,879,950	21.38	68,352,800	5.16
	使用料及び手数料	96,700	0.00	88,700	0.00	8,000	9.02
	国 庫 支 出 金	1,434,029,590	22.63	1,404,843,169	22.65	29,186,421	2.08
	支 払 基 金 交 付 金	1,582,853,000	24.98	1,588,786,342	25.62	△5,933,342	△0.37
	県 支 出 金	856,401,537	13.52	863,370,014	13.92	△6,968,477	△0.81
	財 産 収 入	25,642	0.00	72,762	0.00	△47,120	△64.76
	繰 入 金	962,343,300	15.19	955,703,600	15.41	6,639,700	0.69
	繰 越 金	104,784,878	1.65	59,731,842	0.96	45,053,036	75.43
	諸 収 入	2,159,368	0.03	3,910,083	0.06	△1,750,715	△44.77
	合 計	6,336,926,765	100.00	6,202,386,462	100.00	134,540,303	2.17
歳出	総 務 費	130,746,189	2.11	133,473,096	2.19	△2,726,907	△2.04
	保 険 給 付 費	5,610,679,150	90.34	5,586,322,155	91.62	24,356,995	0.44
	地域支援事業費	362,593,017	5.84	373,816,439	6.13	△11,223,422	△3.00
	基 金 積 立 金	77,824,520	1.25	72,762	0.00	77,751,758	106,857.64
	諸 支 出 金	28,430,267	0.46	3,917,132	0.06	24,513,135	625.79
	合 計	6,210,273,143	100.00	6,097,601,584	100.00	112,671,559	1.85
歳入歳出差引額		126,653,622	－	104,784,878	－	21,868,744	20.87

本年度の決算状況は、歳入が6,336,926,765円、歳出が6,210,273,143円であり、前年度に比べ歳入が134,540,303円(2.17%)、歳出が112,671,559円(1.85%)それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,582,853,000円、国庫支出金1,434,029,590円及び介護保険料1,394,232,750円である。

歳出は、保険給付費5,610,679,150円が90.34%を占めている。

介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A－B－C)
元 年 度	1,264,637,000	1,443,243,117	1,336,896,500	92.63	16,971,650	89,374,967
2 年 度	1,235,135,000	1,427,596,867	1,325,879,950	92.87	11,679,600	90,037,317
3 年 度	1,298,486,000	1,498,081,217	1,394,232,750	93.07	12,449,800	91,398,667
前年度比較増減	63,351,000	70,484,350	68,352,800	0.20	770,200	1,361,350
特 別 徴 収	1,212,105,000	1,255,024,600	1,255,024,600	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	86,081,000	153,143,300	131,315,100	85.75	0	21,828,200
普通徴収(滞納繰越分)	300,000	89,913,317	7,893,050	8.78	12,449,800	69,570,467

本年度の保険料の収入率は、特別徴収100.00％、普通徴収（現年度分）85.75％、普通徴収（滞納繰越分）8.78％で全体として93.07％となり、前年度に比べ0.20ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	元年度	2年度	3年度
介護サービス等諸費	5,097,462,199	92.88	5,176,885,845	92.67	5,223,581,672	93.10	100.00	101.56	102.47
介護予防サービス等諸費	115,065,409	2.10	121,259,198	2.17	125,452,084	2.24	100.00	105.38	109.03
そ の 他 諸 費	7,380,868	0.13	7,388,729	0.13	7,526,798	0.13	100.00	100.11	101.98
高額介護サービス等費	122,177,640	2.23	127,369,839	2.28	125,821,139	2.24	100.00	104.25	102.98
高額医療合算介護サービス等費	14,559,420	0.26	15,922,373	0.29	14,726,291	0.26	100.00	109.36	101.15
特定入所者介護サービス等費	131,697,502	2.40	137,496,171	2.46	113,571,166	2.03	100.00	104.40	86.24
合 計	5,488,343,038	100.00	5,586,322,155	100.00	5,610,679,150	100.00	100.00	101.79	102.23

本年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 介 護 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数										サービス受給率	
	3年度	2年度	前年度 比較増減	居 宅		地域密着型		介護保険施設		合 計		前年度 比較増減	3年度	2年度	
				3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度				
要 支 援 1	454	460	△6	150	138	6	10			156	148	8	34.36	32.17	
要 支 援 2	469	510	△41	265	274	11	11			276	285	△9	58.85	55.88	
要 介 護 1	799	783	16	589	577	159	148	36	36	784	761	23	98.12	97.19	
要 介 護 2	637	613	24	444	437	148	140	78	74	670	651	19	105.18	106.20	
要 介 護 3	458	482	△24	249	248	97	107	142	141	488	496	△8	106.55	102.90	
要 介 護 4	415	400	15	163	144	84	76	201	181	448	401	47	107.95	100.25	
要 介 護 5	278	293	△15	114	114	43	42	135	153	292	309	△17	105.04	105.46	
合 計	3,510	3,541	△31	1,974	1,932	548	534	592	585	3,114	3,051	63	88.72	86.16	

※介護・介護予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

(6) 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	746,137,000	740,742,843	732,742,843	8,000,000	99.28	98.20
2 年 度	8,656,000	7,663,877	7,663,877	0	88.54	88.54
前年度比較増減	737,481,000	733,078,966	725,078,966	8,000,000	10.74	9.66

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	702,515,400	94.84	0	—	702,515,400	皆増
	繰 入 金	17,827,443	2.41	7,663,877	100.00	10,163,566	132.62
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	市 債	20,400,000	2.75	0	—	20,400,000	皆増
	合 計	740,742,843	100.00	7,663,877	100.00	733,078,966	9,565.38
歳出	産業団地整備事業費	30,227,443	4.12	7,663,877	100.00	22,563,566	294.41
	諸 支 出 金	36,032,900	4.92	0	—	36,032,900	皆増
	公 債 費	666,482,500	90.96	0	—	666,482,500	皆増
	合 計	732,742,843	100.00	7,663,877	100.00	725,078,966	9,460.99
歳入歳出差引額		8,000,000	—	0	—	8,000,000	皆増

本年度の決算状況は、歳入が740,742,843円、歳出が732,742,843円であり、前年度に比べ歳入が733,078,966円(9,565.38%)、歳出が725,078,966円(9,460.99%)それぞれ増加している。

(7) 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	857,706,000	833,077,190	829,828,479	3,248,711	97.13	96.75
2 年 度	822,862,000	819,829,102	818,975,002	854,100	99.63	99.53
前年度比較増減	34,844,000	13,248,088	10,853,477	2,394,611	△2.50	△2.78

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	653,402,050	78.43	651,808,001	79.50	1,594,049	0.24
	使用料及び手数料	46,650	0.01	47,600	0.01	△950	△2.00
	繰 入 金	177,299,790	21.28	166,749,351	20.34	10,550,439	6.33
	繰 越 金	854,100	0.10	102,400	0.01	751,700	734.08
	諸 収 入	1,474,600	0.18	1,121,750	0.14	352,850	31.46
	合 計	833,077,190	100.00	819,829,102	100.00	13,248,088	1.62
歳 出	総 務 費	5,785,289	0.70	7,060,632	0.86	△1,275,343	△18.06
	後期高齢者医療 広域連合納付金	822,643,990	99.13	811,074,720	99.04	11,569,270	1.43
	諸 支 出 金	1,399,200	0.17	839,650	0.10	559,550	66.64
	合 計	829,828,479	100.00	818,975,002	100.00	10,853,477	1.33
歳入歳出差引額		3,248,711	－	854,100	－	2,394,611	280.37

本年度の決算状況は、歳入が833,077,190円、歳出が829,828,479円であり、前年度に比べ歳入が13,248,088円(1.62%)、歳出が10,853,477円(1.33%)それぞれ増加している。

歳入は、後期高齢者医療保険料653,402,050円が78.43%を占めている。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金822,643,990円が99.13%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A－B－C)
元 年 度	598,273,000	606,699,530	596,099,680	98.25	2,210,150	8,389,700
2 年 度	652,472,000	663,008,050	651,808,001	98.31	2,096,350	9,103,699
3 年 度	677,852,000	663,781,849	653,402,050	98.44	2,587,150	7,792,649
前年度比較増減	25,380,000	773,799	1,594,049	0.13	490,800	△1,311,050
特 別 徴 収	428,433,000	409,534,650	409,534,650	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	247,719,000	245,143,500	240,240,500	98.00	0	4,903,000
普通徴収(過年度分)	1,700,000	9,103,699	3,626,900	39.84	2,587,150	2,889,649

本年度の保険料の収入率は、特別徴収100.00％、普通徴収(現年度分) 98.00％、普通徴収(過年度分) 39.84％で全体として98.44％となり、前年度に比べ0.13ポイント高くなっている。

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3 年 度	466,173,000	123,163,559	123,063,559	100,000	26.42	26.40
2 年 度	100,000,000	59,799,155	58,826,155	973,000	59.80	58.83
前年度比較増減	366,173,000	63,364,404	64,237,404	△873,000	△33.38	△32.43

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	25,000,000	20.30	0	—	25,000,000	皆増
	繰 入 金	190,559	0.15	999,155	1.67	△808,596	△80.93
	繰 越 金	973,000	0.79	0	—	973,000	皆増
	市 債	97,000,000	78.76	58,800,000	98.33	38,200,000	64.97
	合 計	123,163,559	100.00	59,799,155	100.00	63,364,404	105.96
歳出	公共用地先行取得事業費	98,063,559	79.69	58,826,155	100.00	39,237,404	66.70
	公 債 費	25,000,000	20.31	0	—	25,000,000	皆増
	合 計	123,063,559	100.00	58,826,155	100.00	64,237,404	109.20
歳入歳出差引額		100,000	—	973,000	—	△873,000	△89.72

本年度の決算状況は、歳入が123,163,559円、歳出が123,063,559円であり、前年度に比べ歳入が63,364,404円(105.96%)、歳出が64,237,404円(109.20%)それぞれ増加している。

4 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は次表に示すとおりである。

財 産 の 種 別		3年度末現在高	2年度末現在高	決算年度中増減高
土地	行 政 財 産	2,496,786 m ²	2,460,505 m ²	36,281 m ²
	普 通 財 産	371,989 m ²	373,889 m ²	△1,900 m ²
建物	行 政 財 産	354,131 m ²	358,984 m ²	△4,853 m ²
	普 通 財 産	20,015 m ²	11,789 m ²	8,226 m ²
工 作 物		1,241 m ²	1,241 m ²	0 m ²
山林	面 積	14,769,233 m ²	14,769,233 m ²	0 m ²
	立 木 推 定 蓄 積 量	192,413 m ³	187,713 m ³	4,700 m ³
有 価 証 券		254,100 千円	254,100 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物 品	車 両	140 台	137 台	3 台
	そ の 他 の 物 品	1,236	1,190	46
	合 計	1,376	1,327	49
債 権		495,983 千円	496,759 千円	△776 千円
基 金		17,430,070 千円	14,519,459 千円	2,910,611 千円

土地については、行政財産の本年度中増減高 36,281 m²の内訳は 81,080 m²の増加及び 44,799 m²の減少である。増加は主に、新最終処分場建設用地 66,472 m²を取得したもの、減少は主に、敦賀北小学校、咸新小学校及び赤崎小学校の廃校に伴い計 29,268 m²を用途廃止したものである。また、角鹿小中学校開校に伴い角鹿中学校用地から角鹿小学校用地へと移行した 10,674 m²が、増減それぞれに含まれている。普通財産の本年度中増減高△1,900 m²の内訳は、30,539 m²の増加及び 32,439 m²の減少である。増加は主に、敦賀北小学校 12,574 m²、咸新小学校 10,808 m²及び赤崎小学校 5,886 m²が用途廃止により普通財産となったもの、減少は主に、第2産業団地整備事業用地敷の一部 28,977 m²を分譲したものである。

建物については、行政財産の本年度中増減高△4,853 m²の内訳は 18,714 m²の増加及び 23,567 m²の減少である。増加は主に、市庁舎 10,901 m²の新築、また、角鹿小中学校開校に伴う校舎 7,720 m²の新築及び改築をしたもの、減少は主に、旧市庁舎 8,759 m²の取壊し、また、敦賀北小学校、咸新小学校及び赤崎小学校の廃校に伴い計 10,363 m²を用途廃止したものである。普通財産の本年度末増減高 8,226 m²の内訳は、10,363 m²の増加及び 2,137 m²の減少である。増加は、敦賀北小学校 5,321 m²、咸新小学校 2,723 m²及び赤崎小学校 2,319 m²が用途廃止により普通財産となったもの、減少は主に、角鹿住宅 1,424 m²及び元栗野公民館 705 m²を取壊したものである。

第6 基金運用状況

本年度の各基金の運用状況は次表に示すとおりである。

基金の本年度末現在高は、17,430,069,592 円であり、前年度末現在高 14,519,458,790 円に比べ 2,910,610,802 円(20.05%)の増加である。

(単位：円)

種 別	3年度末現在高	2年度末現在高	決算年度中増減高
定 額 運 用 基 金	854,118,647	833,207,676	20,910,971
その他の基金(積立基金)	16,575,950,945	13,686,251,114	2,889,699,831
合 計	17,430,069,592	14,519,458,790	2,910,610,802

1 定額運用基金

定額の資金を運用するための基金の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

基 金 名	種 別	3年度末現在高	2年度末現在高	決算年度中増減高
土 地 開 発 基 金	現 金 (預 金)	500,456,051	477,475,223	22,980,828
	土 地	0	22,771,056	△22,771,056
	計	500,456,051	500,246,279	209,772
奨 学 育 英 資 金 貸 付 基 金	現 金 (預 金)	105,208,158	95,582,659	9,625,499
	債 権 (貸 付 金)	243,350,500	232,274,800	11,075,700
	計	348,558,658	327,857,459	20,701,199
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現 金 (預 金)	5,070,938	3,703,938	1,367,000
	債 権 (貸 付 金)	33,000	1,400,000	△1,367,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
合 計		854,118,647	833,207,676	20,910,971

(1) 土地開発基金

本年度は、土地の取得はなく、柴田氏庭園隣接土地(柴田氏庭園及び駐車場用地) 671.00 m² (22,771,056 円)を一般会計で買い戻したことにより基金財産(土地)の残高は 0 円となった。また、預金利子は 209,772 円である。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金)500,456,051 円となっている。

(2) 奨学育英資金貸付基金

本年度における奨学金の貸付金額は、新規 7 件で 5,340,000 円、継続 11 件で 6,170,000 円の計 18 件 11,510,000 円である。また、新型コロナウイルス感染症に係る支援制度として令和 2 年度に新設した特別奨学金の本年度貸付金額は、69 件 20,700,000 円であり、貸付金額合計は、87 件で 32,210,000 円となっている。

一方、返還金額は奨学金 103 件 20,327,300 円、特別奨学金 9 件 807,000 円で合計 112 件 21,134,300 円、一般会計からの繰入金は 20,701,199 円である。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金) 105,208,158 円、貸付金 243,350,500 円の合計 348,558,658 円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本年度における貸付金額は、6 件 968,000 円であり、前年度に比べ 11 件 4,177,000 円 (81.19%) の減少となっている。

また、返還金額は 7 件 2,335,000 円 (うち 2 件 1,400,000 円は 2 年度貸付分) であり、本年度貸付分のうち 1 件 33,000 円が次年度へ継続となった。

これにより、本年度末現在高は、現金 (預金) 5,070,938 円、貸付金 33,000 円の合計 5,103,938 円となっている。

2 その他の基金 (積立基金)

その他の基金 (積立基金) の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

基金名	種別	3年度末現在高	2年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	現金 (預金)	3,160,011,271	3,123,516,603	36,494,668
国民健康保険基金	現金 (預金)	10,829,288	10,828,639	649
交通災害家庭福祉基金	現金 (預金)	16,587,183	16,586,438	745
国際交流・貿易振興基金	現金 (預金)	252,680,155	304,037,753	△51,357,598
減債基金	現金 (預金)	1,981,515,826	1,981,112,622	403,204
商業振興基金	現金 (預金)	163,055,165	251,739,331	△88,684,166
公共施設等総合管理基金	現金 (預金)	3,638,940,923	3,765,416,295	△126,475,372
	債権 (貸付金)	340,000,000	340,000,000	0
	計	3,978,940,923	4,105,416,295	△126,475,372
介護保険基金	現金 (預金)	334,251,803	256,427,283	77,824,520
職員退職手当基金	現金 (預金)	251,537,069	285,855,816	△34,318,747
中池見保全活用基金	現金 (預金)	59,657,056	75,191,123	△15,534,067
教育・文化振興基金	現金 (預金)	582,815,901	671,190,486	△88,374,585
	債権 (貸付金)	300,000,000	300,000,000	0
	計	882,815,901	971,190,486	△88,374,585
子育て等福祉基金	現金 (預金)	244,928,728	454,451,445	△209,522,717
災害対応基金	現金 (預金)	166,479,888	166,799,473	△319,585
企業立地促進基金	現金 (預金)	311,102,755	311,096,534	6,221
森林環境譲与税基金	現金 (預金)	26,408,752	17,025,217	9,383,535
ふるさと応援基金	現金 (預金)	4,735,149,182	1,354,976,056	3,380,173,126
合 計		16,575,950,945	13,686,251,114	2,889,699,831

第7 むすび

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は徐々に回復の兆しを見せていた。しかし、その後のオミクロン株の感染拡大により再び不安定な状態となり、先行きは不透明である。

本市においても、感染拡大により地域経済及び市民生活が大きな影響を受ける中、感染症対策関連の事業や市民及び市内企業等への支援事業等を実施するとともに、アフターコロナを見据えた社会経済活動の推進をはじめ各種施策にも取り組んだ。

また、「次世代につなげる 夢と希望に満ちた 住みたくなるまち敦賀」を基本理念とする第7次敦賀市総合計画を策定し、人口減少対策の推進を統一的な政策目標として、各政策分野での取組みを進めていくこととした。

本市の令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算についてであるが、一般・特別会計を合わせた歳入総額は617億3,596万6,223円、歳出総額は589億6,807万290円で、歳入歳出差引額は27億6,789万5,933円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億991万1,952円となっている。

まず、一般会計では、歳入決算額471億8,947万4,655円は、前年度に比べ8億8,768万5,338円(1.92%)の増加、歳出決算額445億6,364万6,265円は、631万2,024円(0.01%)の減少となった。これにより、歳入歳出差引額は26億2,582万8,390円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億7,594万4,409円で、引き続き黒字となっている。

歳入について、自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源が前年度に比べ11.78ポイント上昇し57.95対42.05となり、前年度逆転していた比率は再び自主財源が依存財源を上回った。これは、寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が43億1,624万9,999円増加したことが大きく影響している。市税については、前年度に比べ個人市民税は102万842円の減少、法人市民税は334万9,801円の増加となっている。そのほか主に、市たばこ税2,885万5,850円、軽自動車税(種別割)726万3,596円が増加し、固定資産税4,462万4,563円、都市計画税595万1,858円が減少している。市税収入全体では1,257万747円(0.10%)の減少となり、市税が財源全体に占める構成比率は27.95%で、0.56ポイント低下した。収入率は94.21%で、前年度よりも1.37ポイント上昇し、収入未済額は2億2,841万9,928円減少し7億970万2,281円となっているが、これは、令和2年度において新型コロナウイルス感染症に係る特例により徴収猶予となっていた市税が本年度に納入されたことや、入湯税などの不納欠損額が増えたことなどが影響していると思われる。新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中ではあるが、引き続き状況を注視しながら自主財源の根幹である市税の確保に努められたい。また、寄附金及び市税以外の歳入では、分担金及び負担金、繰入金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金が大きく減少し、前年度に比べ34億3,311万3,409円(11.57%)の減少となっている。

次に、歳出について款別にみると、前年度に比べ民生費14億9,469万1,170円、総務費10億8,093万6,542円、衛生費6億9,193万4,431円、土木費6億9,003万4,865円、農林水産業費8,281万1,341円、公債費4,532万4,888円及び議会費121万8,598円が増加し、教育費29億3,438万3,914円、商工費11億5,403万2,291円、労働費244万2,354円、災害復旧費123万5,300円及び消防費117万円が減少となった。これにより、全体で631万2,024円(0.01%)の減少となっている。

歳出予算執行率94.04%は、前年度に比べ6.95ポイント上昇しているが、本年度も新型コロナウイルス感染

症の影響等もあり13億2,604万2,235円の不用額が生じている。

なお、普通会計を基準とする財政指標については、経常収支比率91.2%は、前年度に比べ3.4ポイント低下し、実質公債費比率5.3%は、0.8ポイント低下した。財政力指数0.901(3か年平均)は、前年度に比べ0.021ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に、特別会計では、全体の歳入決算額145億4,649万1,568円は、前年度に比べ10億689万6,218円(7.44%)の増加、歳出決算額144億442万4,025円は、9億7,336万3,105円(7.25%)の増加となった。これにより、歳入歳出差引額は1億4,206万7,543円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億3,396万7,543円となっている。

会計別では、特に国民健康保険(事業勘定の部)特別会計の歳入状況について、国民健康保険税の収入率は66.44%で、前年度に比べ2.39ポイント上昇している。また、収入未済額は5億5,549万2,473円で、前年度に比べ8,473万8,249円減少してはいるものの6,483万3,262円を不納欠損処理していることもあり、依然として憂慮すべき状況である。収入未済額の解消に当たっては、財源確保及び公平性の観点から、納付の利便性向上や納税意識の高揚を図るなど滞納の未然防止に取り組むとともに、滞納者に対しては、納税相談等により早期の自主納付の促進を図られたい。また、長期・高額滞納等については、法の原則に従い滞納整理を適切に行うなど適正な債権管理に努められたい。

次に、財産に関する調書では、土地及び建物をはじめとした市有財産のうち現在未使用の財産については、有効活用を図りながら適正な管理に努められたい。

各基金運用状況については、一般会計からの積立てなどにより年度末現在高が前年度に比べ29億1,061万802円(20.05%)増加し174億3,006万9,592円となっている。引き続き経済情勢に対応した安全な管理と、設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。

また、定額の資金を運用する基金のうち敦賀市奨学育英資金貸付基金については、滞納者に対し督促や納付相談を行うなど、早めの対応により長期滞納の未然防止に努められたい。なお、今後は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査基準等を整備していく必要があると考える。

敦賀市は現在、県内他市と比べ実質公債費比率は低く、将来負担比率も算定されないことから堅実な財政運営を維持しているが、今後は、北陸新幹線関連事業、新清掃センター整備、一般廃棄物最終処分場整備等に加え、小中学校施設長寿命化や教育・保育施設整備などの大規模プロジェクトが重なるため多額の一般財源が必要となり、事業の進捗に伴い公債費の大幅な増加が見込まれる。

今後は、第7次敦賀市総合計画の実現に向けて各政策分野での取り組みを進めていくこととなるが、計画の推進に当たっては、社会情勢の変化に適切に対応するため事業の経済性や効率性を追求するとともに、事業そのものの有効性の検証・見直しを行い、安定的、継続的な行財政運営に努められたい。

資 料 （ 附 表 ）

市税決算年度比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
平 成 2 9 年 度	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377
平 成 3 0 年 度	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307
令 和 元 年 度	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836
令 和 2 年 度	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739
令 和 3 年 度	12,076,737,000	13,998,122,597	13,187,421,992
前 年 度 比 較 増 減	△458,068,000	△220,482,315	△12,570,747
2 9 年 度 比 較 増 減	△304,453,000	△309,747,989	△57,096,385

市 税 決 算 の 推 移

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税※ (環境性能割)	指数	軽自動車税 (種別割)	指数
平成29年度	3,603,109,613	100.00	775,040,167	100.00	7,583,870,548	100.00	14,875,100	100.00	—	—	181,351,839	100.00
平成30年度	3,675,247,501	102.00	903,251,873	116.54	7,604,282,444	100.27	15,105,600	101.55	—	—	190,760,935	105.19
令和元年度	3,744,627,356	103.93	966,794,500	124.74	7,433,889,755	98.02	13,168,300	88.53	2,519,200	—	199,194,800	109.84
令和2年度	3,783,349,516	105.00	849,974,199	109.67	7,287,577,568	96.09	13,327,200	89.59	8,289,400	—	206,063,400	113.63
令和3年度	3,782,328,674	104.97	853,324,000	110.10	7,242,953,005	95.50	13,352,600	89.76	10,913,100	—	213,326,996	117.63
前年度比較増減	△1,020,842	—	3,349,801	—	△44,624,563	—	25,400	—	2,623,700	—	7,263,596	—

※ 軽自動車税 (環境性能割) は、令和元年10月導入。

(単位：円・％)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	調定額に対する 不納欠損額の比率 (D/B)	調定額に対する 収入未済額の比率 (E/B)
83,339,746	980,012,463	106.97	92.57	0.58	6.85
75,713,789	924,188,533	106.89	93.08	0.52	6.40
46,244,447	882,283,117	106.79	93.54	0.32	6.14
80,489,964	938,122,209	105.31	92.84	0.57	6.60
100,998,324	709,702,281	109.20	94.21	0.72	5.07
20,508,360	△228,419,928	3.89	1.37	0.15	△1.53
17,658,578	△270,310,182	2.23	1.64	0.14	△1.78

(単位：円・％)

市たばこ税	指数	鉱産税	指数	特別土地 保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
509,234,761	100.00	325,215	100.00	0	—	21,717,600	100.00	554,993,534	100.00	13,244,518,377	100.00
509,814,428	100.11	361,178	111.06	0	—	3,187,350	14.68	546,835,998	98.53	13,448,847,307	101.54
528,513,560	103.79	281,056	86.42	394,500	—	2,983,500	13.74	551,969,309	99.46	13,444,335,836	101.51
494,924,270	97.19	340,078	104.57	2,387,100	—	1,840,614	8.48	551,919,394	99.45	13,199,992,739	99.66
523,780,120	102.86	334,989	103.01	0	—	1,140,972	5.25	545,967,536	98.37	13,187,421,992	99.57
28,855,850	—	△5,089	—	△2,387,100	—	△699,642	—	△5,951,858	—	△12,570,747	—

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

節 区 分	一 般 会 計				
	支 出 済 額		前 年 度 比 較		支 出
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	3 年 度
報 酬	399,971,964	417,752,735	△17,780,771	△4.26	17,636,566
給 料	2,338,780,195	2,307,712,654	31,067,541	1.35	144,247,184
職 員 手 当 等	1,509,667,966	1,326,799,665	182,868,301	13.78	64,798,014
共 済 費	778,222,612	732,171,351	46,051,261	6.29	43,294,131
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,132,700	1,132,700	0	0.00	－
報 償 費	128,011,492	91,788,611	36,222,881	39.46	1,820,500
旅 費	11,720,616	8,304,468	3,416,148	41.14	502,840
交 際 費	411,649	397,780	13,869	3.49	－
需 用 費	1,558,642,634	1,370,175,650	188,466,984	13.75	14,944,038
役 務 費	217,404,255	206,048,436	11,355,819	5.51	58,904,796
委 託 料	9,223,722,103	6,412,014,805	2,811,707,298	43.85	149,858,834
使 用 料 及 び 賃 借 料	423,383,275	430,823,293	△7,440,018	△1.73	1,202,033
工 事 請 負 費	7,037,055,357	6,519,954,637	517,100,720	7.93	20,443,500
原 材 料 費	3,068,891	3,806,169	△737,278	△19.37	－
公 有 財 産 購 入 費	185,011,428	239,626,354	△54,614,926	△22.79	91,141,012
備 品 購 入 費	302,862,961	405,494,245	△102,631,284	△25.31	1,091,310
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,714,278,422	11,816,118,936	△6,101,840,514	△51.64	12,852,761,800
扶 助 費	4,165,381,523	3,984,001,215	181,380,308	4.55	16,535,547
貸 付 金	422,300,000	422,300,000	0	0.00	－
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	154,870,239	228,157,141	△73,286,902	△32.12	6,746,309
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,121,139,270	2,086,146,014	34,993,256	1.68	778,531,432
積 立 金	4,073,295,919	1,817,812,004	2,255,483,915	124.08	77,825,169
寄 附 金	5,000,000	0	5,000,000	皆増	－
公 課 費	1,510,600	1,535,900	△25,300	△1.65	1,487,000
繰 出 金	3,786,800,194	3,739,883,526	46,916,668	1.25	60,652,010
合 計	44,563,646,265	44,569,958,289	△6,312,024	△0.01	14,404,424,025

(単位：円・%)

特 別 会 計			合 計			
済 額	前 年 度 比 較		支 出 済 額		前 年 度 比 較	
2 年 度	増 減 額	増減率	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
16,746,639	889,927	5.31	417,608,530	434,499,374	△16,890,844	△3.89
148,659,872	△4,412,688	△2.97	2,483,027,379	2,456,372,526	26,654,853	1.09
65,696,804	△898,790	△1.37	1,574,465,980	1,392,496,469	181,969,511	13.07
39,933,866	3,360,265	8.41	821,516,743	772,105,217	49,411,526	6.40
—	—	—	1,132,700	1,132,700	0	0.00
2,280,000	△459,500	△20.15	129,831,992	94,068,611	35,763,381	38.02
245,900	256,940	104.49	12,223,456	8,550,368	3,673,088	42.96
—	—	—	411,649	397,780	13,869	3.49
15,653,148	△709,110	△4.53	1,573,586,672	1,385,828,798	187,757,874	13.55
50,692,888	8,211,908	16.20	276,309,051	256,741,324	19,567,727	7.62
150,678,245	△819,411	△0.54	9,373,580,937	6,562,693,050	2,810,887,887	42.83
1,539,610	△337,577	△21.93	424,585,308	432,362,903	△7,777,595	△1.80
2,631,200	17,812,300	676.96	7,057,498,857	6,522,585,837	534,913,020	8.20
—	—	—	3,068,891	3,806,169	△737,278	△19.37
57,164,533	33,976,479	59.44	276,152,440	296,790,887	△20,638,447	△6.95
1,020,580	70,730	6.93	303,954,271	406,514,825	△102,560,554	△25.23
12,766,025,639	86,736,161	0.68	18,567,040,222	24,582,144,575	△6,015,104,353	△24.47
20,481,724	△3,946,177	△19.27	4,181,917,070	4,004,482,939	177,434,131	4.43
—	—	—	422,300,000	422,300,000	0	0.00
1,556,408	5,189,901	333.45	161,616,548	229,713,549	△68,097,001	△29.64
66,734,287	711,797,145	1,066.61	2,899,670,702	2,152,880,301	746,790,401	34.69
74,927	77,750,242	103,767.99	4,151,121,088	1,817,886,931	2,333,234,157	128.35
—	—	—	5,000,000	0	5,000,000	皆増
1,614,500	△127,500	△7.90	2,997,600	3,150,400	△152,800	△4.85
21,630,150	39,021,860	180.40	3,847,452,204	3,761,513,676	85,938,528	2.28
13,431,060,920	973,363,105	7.25	58,968,070,290	58,001,019,209	967,051,081	1.67

